

九州共立大学

大学院（経済・経営学研究科）

2023 年度

カリキュラムマップ

專門教育科目 ・ 修了研究科目

<p>学是 (学則第2条)</p>				<p>大学院は、建学の精神「自律処行」、すなわち自らの良心に従い事に処し善を行うことを学是とし、この学是に則り、自ら立てた規範に従って、自己の判断と責任の下に行動できる人材を育成する。</p>				
<p>大学院 経済・経営学研究科の 人材養成及び教育研究上の目的等 (学則第6条・第7条)</p>				<p>経済・経営学研究科は、経済・経営学に関する高い専門知識および研究能力を有し、国内外の社会で活躍できる人材を育成することを目的とする。 経済・経営学専攻は、多様化し複雑化する経済社会についての専門知識を有し、経済社会の課題を探索して解決しようとする意欲を持ち、他者と協働しながら自己の判断に基づき行動することによって、国内外の社会で活躍できる人材を育成することを目的とする。</p>				
<p>修了認定・学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー:DP)</p>				<p>経済・経営学研究科は、経済・経営学における自身の専門分野を基軸に、修士(経済学)に相応しい優れた研究能力と高度な専門的知識を素養として、国内外の社会の発展に貢献できる人材を育成することを目指す。この基本理念を基に、以下を満たした学生に修了を認定し、学位を授与する。</p> <p>【知識・技能】 経済・経営学における自身の専門分野の理論的な学問体系の基礎を理解し、当該専門分野の専門知識と技能を身につけている。 【思考力・判断力・表現力】 専門分野の知識・技能を用いて、国内外の社会の発展に貢献できる人材として、経済社会の諸問題に対する課題探求能力、課題解決能力を有するとともに適切な企画・計画力、的確な判断力とそれらを実践できる力を身につけている。また、専門性の高い理論を修得し、知識基盤社会における多様な課題や解決策を見いだすための指導・教育に寄与する能力を身につけている。 【主体性・協働性・倫理性】 専門性を併せ持った経済・生産活動の担い手として、高い倫理性をもって自らを律し、主体的に物事を考え、自己の判断と責任を持って行動する力を身につけている。また、社会の一員として、自ら進んで他者と協働して経済の発展と社会への貢献に寄与できる力を身につけている。</p>				
<p>教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー:CP)</p>				<p>経済・経営学研究科は、修了認定・学位授与方針(DP)に定める人材を育成するために、専門教育科目、修了研究科目を体系的に編成し、科目を配置する。 教育内容、教育方法、教育評価については、以下のとおり方針を定める。</p> <p>【教育内容】 1) 専門教育科目の必修の導入科目として、経済・経営学の基礎的な理論を修得する「経済・経営学研究概論A」(1年次前期)および「経済・経営学研究概論B」(1年次前期)を配置する。この2科目では、ミクロ経済学およびマクロ経済学の基礎的な経済学等に関する理論を含め、経済・経営学に関する理論について幅広く学修する。 2) 専門教育科目の選択科目として、経済・経営学に関する幅広い専門知識に基づいて国内外の経済社会が直面する問題を正しく認識し、理論的に解明できる能力を涵養するため、汎用性の高い研究領域、具体的には、「金融・会計」、「公共マネジメント」、「経営管理」および「国際経済・経営」の領域の「特論」科目を配置する。 3) 修了研究科目は、すべて必修科目である。「修士論文作成指導」(1年次前期)という本研究科独自の科目のほか、受講者が自ら選択した研究分野についての専門性を深める観点から演習方式での専門教育を実践し、最終的な研究成果としての修士論文の執筆・完成に向けた計画的な指導を行うために「修了研究I」(1年次前期)、「修了研究II」(1年次後期)、「修了研究III」(2年次前期)、「修了研究IV」(2年次後期)を配置する。このうち、「修士論文作成指導」では、経済学や経営学の研究論文を通して、研究に必要な文献検索、調査、データ処理等の手法を修得し、論文の書き方やプレゼンテーション・スキルの基礎を固める。併せて研究倫理についても学ぶ。「修了研究I～IV」では、希望する研究領域の指導教員の下、最新の研究動向から研究の意義と目的を見出し、研究計画に基づいた調査を行い、最終的に修士論文を仕上げる過程を修得する。</p> <p>【教育方法】 1) 講義科目、演習科目はアクティブラーニングを取り入れ、双方向型の授業を実施し、以下の①～③を学修することで、課題探求能力、課題解決能力を系統的・段階的に育成する。 ①専門教育科目の「経済・経営学研究概論A」および「経済・経営学研究概論B」においては、能動的な自己学習を積極的に取り入れながら、経済・経営学に関する基礎的な知識・技能を修得する。 ②専門教育科目の「特論」科目においては、学生間のディスカッション、または、学生と教員とのディスカッションを取り入れて、知識の獲得だけでなく、問題解決のための思考力を培う。科目によっては、ディスカッションの他に、ミニッツペーパーや学生のプレゼンテーションに基づく討議等も併用する。 ③修了研究科目では、先行研究の整理等を通じて、問題との出会い、解決すべき課題の発見を促し、学生と教員のディスカッション、ならびに学生の能動的な調査・研究を行う。 2) 修了時に修士(経済学)に相応しい汎用性の高い見識と学問的理解を備えられるように、講義科目である「特論」では、経済学部での講義内容の高度化・深化に重きを置く。修了研究科目では、最新の研究も踏まえつつ、先行研究を丁寧に整理するとともに、必要に応じて聞き取り調査などを実施することにより、現実社会における課題を的確に抽出する一方、自らの研究テーマとしての課題設定を主体的に探求し、経済学もしくは経営学の枠組みで論考する能力を身につけさせる。そのため、授業時間外においても学生と密接に関わり、個別指導を実施する。 上記1)～2)の科目の学修を通して、高度な専門性と知識・スキルを有し、課題探求能力および課題解決能力を備えた人材を育成する。</p> <p>【教育評価】 1) 各授業は、シラバスに基づいた到達目標に対応した評価方法を導入し、厳格な成績評価によって単位を付与する。 2) 2年間の学修成果は、修了研究(必修)によって行い、総合的に評価する。</p>				
				<p>修了認定・学位授与の方針(DP)と授業到達目標との関係【◎特に関係する ○関係する】</p>				
科目区分	授業科目名	配当年次	開講学期	授業概要	授業到達目標	【知識・技能】	【思考力・判断力・表現力】	【主体性・協働性・倫理性】
専門教育科目	経済・経営学研究概論A	修士1年生	前	大学院での研究を進める上で基礎となる経済学・経営学の理論を学ぶ。この科目では経済分野ではミクロ経済学の基礎を身に付ける。数学的分析の基礎、消費者・生産者の経済活動、完全市場・不完全市場の概念などを学修する。経営学分野では、目米などの経営管理の主要な経営思想の概要および示唆点を学修する。【担当:李・入江】	①大学院のカリキュラムを学修していく上で必要なミクロ経済学の基礎が理解できる。②大学院のカリキュラムを学修していく上で必要な経営学の基礎が理解できる。③修士論文を書く上での基礎的知識や分析力を身に付ける。	◎	○	○

専門教育科目	経済・経営学研究概論B	修士1年生	前	大学院での研究を進める上で基礎となる経済学・経営学の理論を学ぶ。この科目では経済分野ではマクロ経済学の基礎を身に付ける。IS-LMモデル、開放経済モデル、成長モデルなどを学修する。経営学分野では、会計に関するルールや制度、国際会計基準の動向やその基準、企業の会計行動、会計現象にフォーカスし、会計基準やその制度がいかに企業活動に影響を及ぼすかを学修する。【担当：岡部・入江】	①大学院のカリキュラムを学修していく上で必要なマクロ経済学の基礎が理解できる。②大学院のカリキュラムを学修していく上で必要な経営学の基礎が理解できる。③修士論文を書く上で基礎的知識や分析力を身に付ける。	◎	○	○
専門教育科目	財政学特論	修士1年生	前	国及び地方公共団体の予算原則、国と地方の財政関係を含めた財政制度の仕組み、現実の政策とその経済効果について解説する。制度の説明に際しては、最新の予算・決算の資料や統計を利用する。経済効果の考察に際しては、マクロ経済学ならびにミクロ経済学の考え方を応用する。特に、財政政策の効果を考察する際は、IS-MPモデルや開放経済に拡張したIS-LMモデルを利用する。また、地方財政固有のトビックスとして、分権化定理、国からの定額補助金及び定率補助金の効果、予算制約のソフト化、地方公共団体間競争などに関する理論を紹介する。	・財政政策、金融政策の効果をマクロ経済学の考え方に即して説明できる。 ・国から地方への補助金の効果をミクロ経済学の考え方に即して説明できる。 ・国家財政、地方財政の現状と課題について、他者と議論することができる。	◎	○	○
専門教育科目	証券経済特論	修士1年生	前	証券市場と証券投資について発行者、投資家、市場開設者及び規制当局の面から取り上げる。その際、間接金融システムとの比較を通じて、直接金融システムの金融ツールである証券の意義と役割についても述べる。まず、株式及び債券の定義、金融契約上の位置づけ、ならびに価格算式などを取り上げる。次に、発行市場における発行者の経済的・財務的な動機と、それに対応する投資家側の期待・予想との均衡が実現するプロセスを経済学的に分析する。その後流通市場における期待形成、価格形成、取引メカニズムを分析する。	ミクロ経済学および金融論の基礎を踏まえて経済社会における直接金融・証券市場の機能と効果を理解することができる。ミクロ・マクロの経済状況や、制度環境による影響が証券の発行・流通に及ぼす影響を理解し、予想することができる。	◎	○	○
専門教育科目	国際経済特論	修士1年生	前	多国籍企業が対外直接投資の多くを行ってきた。従来は、対外直接投資は経済合理性に基づいて選択されていると考えられてきた。しかし経済合理性だけに基づいて1990年代以降の中国への進出を説明することは困難である。全ての対外直接投資が経済合理性に基づいていないことを、統計的手法を用いて説明する。説明するためには非合理的な要因である進出要請などに注目すべきことを指摘し、この主張に対して議論をする。授業ではゲーム理論を多用するので、ゲーム理論の理解が必要不可欠である。	目標は3つあり、有力な対外直接投資理論を理解し、理論に基づいて現実を説明できるようになること 統計学の基礎を習得できるようになること ゲーム理論を活用して経済行動を説明できるようになることである。	○	◎	○
専門教育科目	国際通貨金融特論	修士1年生	前	今日の世界経済では、「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」が絶えず国境を越えて行き来する。とりわけ「カネ」、すなわち資金の国際的な移動は、世界経済に大きな影響を及ぼしている。本講義では、日本をはじめ、各主要国の為替制度や、国際貿易の決済、国際投資などクロスボーダーの資金移動、国際通貨システムの現状と課題、中国が進める人民元の国際化を巡る最新の動きなどを扱う。なお、日欧米中等の中央銀行が研究もしくは構想中の中央銀行デジタル通貨(CBDC)等通貨や金融を取り巻く最新の国際的な動きにも即応して適宜取上げて解説する。	①国際通貨金融取引の現状、課題及び原因・背景を理解できる。②外国為替市場と為替レート、主要国の為替政策の概要がわかる。③自国通貨の国際化の予想されるメリットとデメリットを理解できる。④国際通貨金融関連動向に関心を持ち、意欲的にフォローすることができる。⑤国際通貨金融の実態及びその背景にある複雑なパワーバランスを考察できる。	◎	○	○
専門教育科目	経営管理特論	修士1年生	前	経営管理全般について学ぶ。講義内容としては、企業を中心とした組織の適切な、また優れた管理運営の在り方について考える「経営管理」領域について、経営管理の基本的な諸学説(科学的管理法、組織理論、人間関係論、意思決定論など)および組織構造・組織文化のマネジメントの主要概念を講義する。また、最近の経営管理論は環境適応的な戦略論と一体となってきたことから、経営戦略論の流れについて講義するとともに、内部資源や組織能力に着目した最新研究について内外の研究論文やニュース、新聞等をもとに講義する。その際、最新の事例やこれまでの研究成果を絡めながら解説する。	①主要理論についての知見が得られる。②研究の着眼点について示唆が得られる。③研究分析ツールについての示唆が得られる。	◎	○	○
専門教育科目	財務会計特論	修士1年生	前	実務家教員として金融機関に管理職含め約25年、税理士として15年(兼任)した経験を活かし理論と実践の融合した授業を展開する。本講義では、財務諸表論の中級者以上程度の知識を有する院生を対象として、財務会計の制度を専門的見地から理解して財務諸表から課題解決ができることを目的とする。財務諸表は、企業を取り巻く利害関係者に対して当該企業の財政状態および経営成績に関する真実な情報を提供している。とりわけ、財務諸表は企業外部のさまざまな情報利用者に対して、信頼しうる有用な情報を提供することを使命としているので、理論と実務の両側面からアプローチし学修する。なお、原則毎回担当者は論文等を提出する。	1. 財務諸表である貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書の機能とその関連性が理解できる。2. 財務諸表は国内の法律や欧米の会計基準の影響を受けるため、専門性の高い会計の理論とその制度を理解できる。3. 企業の財務諸表の応用的な会計処理ができる。	◎	○	○

専門教育科目	租税特論	修士1年生	後	<p>制度面では、日本の消費税、所得税、法人税を中心に具体的な内容を解説する。理論面では、ミクロ経済学の枠組みで個別消費税課税における租税の帰着と死荷重について1財モデルで考察する。また、負の個別消費税として与えることで補助金の効果も考察する。所得課税が消費と余暇の選択に与える効果、消費と貯蓄の選択に与える効果については、予算制約式と効用関数を明的に考慮した2財モデルを用い、所得効果と代替効果への分解、死荷重の把握の仕方を解説する。総括として、輸入関税、生産者に対する従量補助金、借家人への家賃補助金、賃金課税、消費税の軽減税率などの政策的是非を論ずる。地方分野では、租税競争と租税輸出を解説する。</p>	<p>・日本の租税体系と主要な税目について、概要を説明できる。・余剰分析の枠組みを用いて、1財モデルにおける課税に伴う死荷重についての説明と大きさの計算ができる。・2財モデルを用いた場合の課税による所得効果、代替効果、死荷重について説明できる。・特定品目についての輸入関税、生産者に対する従量補助金、借家人に対する家賃補助金、賃金課税、消費税の軽減税率の効果と問題点を説明できる。・地方における独自課税と超過課税の意義と問題点について、説明できる。・望ましい税制を効率と公平の観点から説明できる。</p>	◎	○	○
専門教育科目	ファイナンス特論	修士1年生	後	<p>企業金融論と証券投資論の両面からのアプローチを通じてファイナンスの概要を把握する。他人資本と自己資本が及ぼす企業財務的な影響を踏まえた発行体企業側の意図と戦略と、投資家側の予想リスクリターンを踏まえた期待形成との対応を分析する。発行体企業側の戦略を巡っては、財務リスクやコントロール(時価発行や株式分割、自社株買いなど)、およびコーポレートガバナンス等の要因関係について理解することを目的とする。教員のコンサルティング会社およびデータ分析会社での経験に基づき、授業にロジカル・シンキングの視点を取り入れます。</p>	<p>ミクロ経済学、特に情報の経済学の理論的内容を踏まえた上で、論理整合性が取れた証券投資および企業財務を理解することができる。論理を理解しているだけでなく、データを活用して実際の投資判断や財務意思決定をすることができる。</p>	○	◎	○
専門教育科目	財務分析特論	修士1年生	後	<p>本講義では、経営環境の分析、業界の特性と動向の把握、企業価値向上を目的とした経営戦略の策定、経営目的を実現するための経営管理体制の整備といった諸課題をエビデンスに基づいて、経営現象を論理的に分析・解明する能力の向上を図る。具体的には、経営戦略、組織行動・人的資源管理、マーケティングに関する理論やフレームワークを体系的に学修し、それらに即した財務分析手法を修得する。</p>	<p>1. サステナブルな企業価値創造とは何かについて、説明することができる。 2. 企業価値評価のフレームワークについて、具体的に述べる事ができる。 3. 戦略的ファンダメンタル分析によって、企業の現状と課題を列挙することができる。 4. 加重平均資本コストを算出・活用して、資本構成の最適化を意図することができる。</p>	◎	○	○
専門教育科目	多国籍企業特論	修士1年生	後	<p>日本企業の対外直接投資が1970年代に多く見られるようになったことから、多国籍企業となった日本企業が多く出現し、日本本社の輸出よりも海外子会社の輸出の比重が高まり、その結果として、海外子会社の動向が日本経済や貿易収支に対して無視しえない影響を及ぼすようになった。本講義では、海外子会社の行動は、日本本社の国際経営戦略の制約の下での行動であることから、日本本社の意思決定とともに、海外子会社社長の意思決定も影響を与えると見なして、授業を行なう。</p>	<p>目標は2つあり、 有力な対外直接投資理論を理解し、理論に基づいて現実を説明できるようになること 海外子会社のほとんどは本社の指示通りに行動するが、一部の海外子会社はそうでないことを理解することによって、現実の国際経済について説明できるようになることである。</p>	○	◎	○
専門教育科目	地域公共政策特論	修士1年生	後	<p>現在の我が国は首都圏への一極集中が続く中、人口減少、少子高齢化や巨額の財政赤字等の問題を抱えている。本講義ではこれらの課題の発生の推移、そして政府や地方自治体等がこれらの諸課題に対し、どのような対策を行っているのか様々な事例を用いて解説する。また、今後、持続可能な社会を構築していく上で、実施すべき地域公共政策の方向性等についても解説する。</p>	<p>1. 地方自治体等が直面する諸課題の現状、原因、背景について理解できる。 2. これまで実施されてきた地域公共政策の概要と結果について理解できる。 3. 地域課題に対する地域公共政策の取り組み事例について理解できる。 4. 地域課題に対する解決方法等の提案ができる。</p>	◎	○	○
専門教育科目	マーケティング特論	修士1年生	後	<p>本講義ではデジタル・イノベーションにより展開した過程として製品中心のマーケティング(1.0)、顧客中心のマーケティング(2.0)、人間中心のマーケティング(3.0)、一体化中心のマーケティング(4.0)を取上げ、伝統的マーケティングの理解と実践、伝統的マーケティングのデジタル・マーケティングへの応用と統合といった理論の修得を主要目的として、現在および未来に適したマーケティング手法を考察し、論理的に分析・解明する能力の向上を図る。</p>	<p>・マーケティングの本質について理解しマーケティング戦略について説明することができる。・学修したマーケティング手法を実践することができる。・事例分析により、状況に応じた最適なマーケティング戦略を立案することができる。</p>	◎	○	○
専門教育科目	東アジア経済関係特論	修士2年生	前	<p>1980年代以降、東アジア地域は、目ざましい経済成長を遂げてきた。そうした中、2018年に発効した貿易や投資の高度な自由化を目指す環太平洋パートナーシップ協定(TPP11)に引き続き、2020年11月に日中韓など15カ国が参加する東アジア地域包括的経済連携(RCEP)という世界最大級の貿易協定はいずれも米国抜きで署名されたことで、世界経済の中心がますます東アジアに移ることを印象づけた。本講義では、これからも顕著な経済成長を維持する可能性が高い東アジアの各国・地域が抱える貿易投資面の合従連衡関係及びその背景や将来展望を中心に扱う。</p>	<p>①東アジア地域の複雑な経済貿易の現状と諸課題を理解できる。 ②東アジアを取巻く国際取引の動向に関心を持ち、概況を説明できる。 ③海外からの投資受け入れの予想されるメリットとデメリットを説明できる。 ④クロスボーダーのヒトやモノ、カネの移動と経済発展の関係を論理的に説明できる。 ⑤TPP、RCEPなど東アジアを中心とする国際貿易の枠組を理解し、それらの概況を説明できる。</p>	◎	○	○
専門教育科目	地域産業政策特論	修士2年生	後	<p>地域が置かれている社会経済状況の変化や、価値観の多様化・個性化が進む中、地域活性化の推進、持続可能社会を構築するために、今後さらに重要になってくる地域産業政策の概要と方向性、そして地域産業の活性化に資する新事業の必要性等について、様々な事例を示しながら解説する。また、地域経済の状況を把握するために経済産業省が開発した地域経済分析システム(RESAS)の活用方法等についても理解し、実践的な地域産業の活性化に係る提案ができるようになる。</p>	<p>1. 地域産業政策の重要性および歴史的な経緯について理解できる。 2. これまで実施されてきた地域産業政策の概要と結果について理解できる。 3. 地域産業の活性化に寄与する新事業(新商品、新サービス等)の提案ができる。</p>	○	◎	○

専門教育科目	管理会計特論	修士2年生	前	本講義では、営利法人の主要目的である株式時価総額の上昇、長期的・継続的な利益成長、将来キャッシュフローの増大といった企業価値の創造を主なテーマに、財務分析特論で学修した高度な財務分析、企業価値評価の手法を展開し、全社戦略及び事業戦略について論理的に分析・解明する能力やそれらを策定する能力の向上を図る。具体的には、SWOT分析、製品のライフサイクル、ポートフォリオ分析、競争ポジションの評価、価値連鎖分析、サプライチェーン・マネジメント、アウトソーシングを取り上げ、考察する。	1. 管理会計の意義・目的・必要性等について、説明することができる。2. 管理会計のフレームワークについて、具体的に述べるができる。3. 管理会計の技法について、列挙・使用することができる。4. 管理会計の技法について、経営戦略策定に関係づけることができる。5. 管理会計の技法について、マネジメント・コントロールに関係づけることができる。	○	◎	○
専門教育科目	税務会計特論	修士2年生	前	実務家教員として金融機関に管理職兼め約25年、税理士として15年(兼任)した経験を活かし理論と実践の融合した授業を展開する。本講義では、税務会計論の中級者以上の知識を有する院生を対象として、税務会計の制度を解説して別表四を作成し実践ができるようになることを目的とする。現代の税務会計の技法と実務について理解する。前半では、法人税の概要を学修する。これによって、税務会計に関する総論的な知識・知恵を得ることができる。後半では、法人税の計算について学修する。なお、原則毎回担当者は論文等を提出する。	1. 税務会計として企業会計の機能とその関連性が理解できる。2. 税務会計は国内の法律や欧米の会計基準の影響を受けるため、専門性の高い税務会計の理論とその制度を理解できる。3. 企業の税務会計の応用的な会計処理ができる。	○	◎	○
専門教育科目	中小企業会計特論	修士2年生	後	本講義では、中小企業の財務分析、税務会計等について学ぶ。日本に約250万社あるといわれる企業の大半を占める中小企業は、税務会計中心の会計を行っている。納税という考えが優先され、財務会計はおろそかになる傾向にある。また、貸借対照表と損益計算書が会社の財政状態と経営成績を正しく表していないケースが多く、中小企業向けの会計ルールが設定されている。この中小企業向けの会計ルールを主として、その歴史や国際社会での動向を含め、中小企業の会計手法の現状と課題を把握し、経営判断に適した会計手法に言及する。	①中小企業の会計について概観を述べるができる。②中小企業の2つの会計ルールを説明できる。③大企業と中小企業の会計の違いを説明できる。④中小企業の会計手法の現状と課題を説明できる。	◎	○	○
修了研究科目	修士論文作成指導	修士1年生	前	本講義では、修士論文最大の目的である「自己の独創的意見を形成・主張する」ための技術的な方法の修得を主要目的として、論文作成の具体的な手順や統計解析・多変量解析について理解し、統計解析ソフトウェアや地域経済分析システム(RESAS)を活用して、論理的に自己の独創的意見を主張・展開する能力の向上を図る。	・研究倫理、および、研究論文の種類や構成などを理解し、修士論文の原案を作成できる。・修士論文の作成に必要な文献検索や調査の手法を修得し、先行研究を批判的に検討できる。・統計解析ソフトウェアや地域経済分析システム(RESAS)を活用し、意見の裏付けとなる根拠を示すことができる。・修士論文に関連する研究のプレゼンテーション資料を作成できる。	○	◎	○
修了研究科目	修了研究Ⅰ	修士1年生	前	まず希望する研究分野の担当指導教員の下で、院生自身が興味・関心を持つ研究テーマについて、どのような先行研究がどのような方法で進められてきたのかについて、リサーチした上で理解を深める。そして研究に必要な分析手法や統計・数値処理のソフトウェアの運用方法等を習熟する。さらに指導教員からどの事象に注目し、どのようなメソッドで論文の構想を練り、どのような手段で研究の結果を聴き手・読み手に効果的に伝えるのかの手解きを受ける。併せて研究文献等を読む過程で要点把握能力を高め、プレゼンテーション・スキルの向上を図る。	①経済・経営学修士論文の基本的な作法を理解し、研究文献の検索方法がわかる。②統計データ処理や、ビジュアルな視覚効果が期待される複合グラフの作成ができる。③論文タイトルや注の付け方、章節立て、参考文献(特にネット上の)の表記方法がわかる。④パワーポイント資料などを作成し、理路整然と自らの研究の概要を説明することができる。⑤院生が自らの研究発想のオリジナリティーをどこに求めるかを理解し、他人にも説明できる。	◎	○	○
修了研究科目	修了研究Ⅰ	修士1年生	前	経営管理・組織に関連する研究を進めようとする大学院生を対象に、関連の主要研究のレビューを行う。これらを踏まえ研究テーマを設定するとともに研究方向を決める。その際、問題意識や研究背景、研究の焦点を明確にしつつ、修士論文執筆に資する学習を行う。ゼミの流れは、①論文作成の計画化、②先行研究の学習による研究テーマの調整、③研究背景進捗を発表・討議し、それまでの理解をまとめたレポートとして作成する。	1. 関連の主要理論の知見が応用できる。2. 研究方法がわかる。3. 研究執筆要領がわかる。4. 表現能力が高められる。	◎	○	○
修了研究科目	修了研究Ⅰ	修士1年生	前	現代の財務分析の技法と実務について理解する。前半では多面的かつダイナミックな企業活動をいかんして豊かに解析するかについて説明する。これによって、財務分析に関する総論的な知識を得ることができる。後半ではファンダメンタル分析から企業価値算定へと展開する理論等について説明する。これによって、財務分析に関する各論的な知識を得ることができる。	1. サステナブルな企業価値創造とは何かについて、説明することができる。2. 企業価値評価のフレームワークについて、具体的に述べることができる。3. 戦略的ファンダメンタル分析によって、企業の現状と課題を列挙することができる。4. 加重平均資本コストを算出・活用して、資本構成の最適化を意図することができる。	◎	○	○
修了研究科目	修了研究Ⅰ	修士1年生	前	関心のある研究領域について、どのような先行研究がどのような方法で進められてきたかを理解する。その一環として、財政学、租税論、日本経済論に属する研究分野の文献購読を行う一方、幅広い領域から研究テーマを探る。最初は「経済財政白書」を用いる。さらに、研究に必要な分析ソフトウェアおよび統計・数値処理のソフトウェアの運用を理解する。具体的には、Excel、R、E-viewsなどを実践的に利用することで分析手法も修得する	・ウェブサイトから入手したデータを整理・加工して、図表作成や分析に使うことができる。・Excelで折れ線グラフ、棒グラフ、積み上げ棒グラフ、散布図を作成することができる。・Excelで最小二乗法による推計を実行し、各種の検定統計量を示すことができる。・購読した文献を要約し、PowerPointでプレゼンテーション用資料を作成できる。	○	◎	○

修了 研究 科目	修了研究Ⅰ	修士 1年生	前	実務家教員として金融機関に管理職含め25年、税理士として15年(兼任)の経験を活かし理論と実践の融合を図る授業を展開する。会計は、①企業などの経済主体や、そのなかで働く人々の活動を一定のメカニズムに従ってさまざまな数値に写しとる行為である。②言語の存在しない世界はなく、企業や産業社会には事業の言語としての会計が存在する。③企業の価値観や判断、戦略を映し出す鏡であり、それを可能にするのが、会計が柔軟な秩序システムを持っているからである。本ゼミでは、上記の3つを基本としてビジネスパーソンに必要な専門的会計知識を文献などから学び課題解決や提言をする。なお、原則毎回担当者は論文等を提出する。	1. 会計の理論や歴史から実務事例までを理解し課題解決や提言をすることができる。2. 企業活動への影響を多面的にとらえることができる。3. 会計の知識をいかに企業価値に向けて戦略的に活用することかを説くことができる。4. レジュメ作成によるプレゼンテーション能力やディスカッション能力および協調性などの醸成を図ることができる。5. 修論のテーマを決め、その問題意識と目的を発表し、修論執筆の準備ができる。	◎	○	○
修了 研究 科目	修了研究Ⅰ	修士 1年生	前	修士論文のテーマ設定と研究アプローチを確定することを目的とする。そのために、各研究アプローチについて説明した後、テーマ案を研究していくにあたり、どのアプローチが効果的かを探っていく。なお、アプローチが既に決まっている場合はこの限りではない。取り上げる研究アプローチは、理論・実証・制度研究の3つのいずれれかだが、これらに当てはまらない場合(フィールドワーク、数値シミュレーション、事例研究等)は、別途、検討する。なお、制度分析以降については、「修了研究Ⅱ」で取り上げる。教員のコンサルティング会社およびデータ分析会社での経験を基に、授業にロジカル・シンキングの視点を取り入れます。	自分の問題意識から研究テーマを設定することができる。研究アプローチ毎の特徴、できること/できないことを理解することができる。研究テーマに応じた研究アプローチを選択することができる。	○	◎	○
修了 研究 科目	修了研究Ⅱ	修士 1年生	後	まず修了研究Ⅰで身につけた知識・スキルなどを駆使して、自らの研究領域に関する最新の研究動向を理解し、これらの研究の何が物足りないのかなどといった掘り下げ不十分、もしくはアップデートされていないところを探して自らの研究の意義と目的を見出す。そして、こうした先行研究の不足・欠陥を補うため、自らの研究構想を練り、思いついたところからとにかく書き進める。併せて、研究会・学会発表を通して、様々な意見を広く聴取するだけでなく、場数を踏むことで、効果的な伝え方のスキルを身につけ、今後の研究発表活動に活かしていく。	①国際通貨金融や東アジア地域の経済関係を扱う著書・論文等を読み、理解できる。②研究文献を読んで概要を把握し、不明点があれば、授業等の際に簡潔に質問できる。③研究分野に合わせて、先行研究をリサーチし掘り下げ不十分などの箇所を発見できる。④研究課題を見出し、その本質を十分理解した上で、対処方法等を考え出すことができる。⑤自らの研究の目的・背景・オリジナリティーを説明し、指導教員等の質疑にも応えられる。	◎	○	○
修了 研究 科目	修了研究Ⅱ	修士 1年生	後	経営管理・組織に関連する研究を進めようとする大学院生を対象に、関連の先行研究について学習してもらう。これらを踏まえ研究の焦点を明確にしつつ、焦点ごとに資料収集・調査・分析を行う。それにより、研究の見直しや研究方法の再検討を行うほか、修士論文の章立てなどの構成を行う。さらに、主要な研究焦点についての学習・研究内容をまとめつつ、焦点ごとに必要な図表などの選定と作成を進める。	1. 関連の主要理論の知見が応用できる。2. 研究方法がわかる。3. 研究執筆要領がわかる。4. 表現能力が高められる。	◎	○	○
修了 研究 科目	修了研究Ⅱ	修士 1年生	後	現代の原価計算の技法と実務について理解する。前半では原価計算の基礎および製品原価算定のための原価計算等について説明する。これによって、原価計算に関する総論的な知識を得ることができる。後半ではマネジメント・コントロールのための原価計算について説明する。これによって、原価計算に関する各論的な知識を得ることができる。	1. 原価計算の意義・目的・必要性等について、説明することができる。2. 原価計算のフレームワークについて、具体的に述べるができる。3. 原価計算の技法について、列挙・使用することができる。4. 原価計算の技法について、経営戦略策定に関係づけることができる。5. 原価計算の技法について、マネジメント・コントロールに関係づけることができる。	◎	○	○
修了 研究 科目	修了研究Ⅱ	修士 1年生	後	関心のある研究領域について、修了研究Ⅰに引き続き、どのような先行研究がどのような方法で進められてきたかを精査する目的で、日本財政学会や日本地方財政学会の機関誌に採択された論文を文献購読の対象とする。学期末までに研究テーマの候補を絞り込めるように、候補領域における研究論文を収集し、研究動向を理解する。また、先行研究に做ったデータ分析をExcelのほか、計量分析ソフトして定評の高いR、E-views等でいい、計量経済学的手法に対する理解を深める。	・実証研究論文を読んで、その理論的背景と分析方法を理解し、分析結果の解釈ができる。・RまたはE-viewsで最小二乗法による推計を行い、各種の検定統計量を示すことができる。・RまたはE-viewsで推定したモデルの残差に系列相関や不均一分散がある場合も対処できる。	○	◎	○
修了 研究 科目	修了研究Ⅱ	修士 1年生	後	実務家教員として金融機関に管理職含め25年、税理士として15年(兼任)の経験を活かし理論と実践の融合を図る授業を展開する。会計は、①企業などの経済主体や、そのなかで働く人々の活動を一定のメカニズムに従ってさまざまな数値に写しとる行為である。②言語の存在しない世界はなく、企業や産業社会には事業の言語としての会計が存在する。③企業の価値観や判断、戦略を映し出す鏡であり、それを可能にするのが、会計が柔軟な秩序システムを持っているからである。本ゼミでは、上記のビジネスパーソンに必要な基礎から応用への専門的会計知識を文献・実務から学び課題解決や提言をする。また、毎回プレゼン、討論は実施する。	1. 会計の理論や歴史から実務事例までを理解し課題解決や提言をすることができる。2. 企業活動への影響を多面的にとらえることができる。3. 会計の知識をいかに企業価値に向けて戦略的に活用することかを説くことができる。4. レジュメ作成によるプレゼンテーション能力やディスカッション能力および協調性などの醸成を図ることができる。5. 修論のテーマを決め、その問題意識と目的を発表し、修論執筆の準備ができる。	◎	○	○

修士研究 科目	修士研究Ⅱ	修士 1年生	後	修士論文のテーマと内容の決定を目的とした授業を行います。自分の問題意識・関心を、学術的な研究テーマおよび研究アプローチとしての要求水準を満たすレベルまで仕上げるのが授業の内容です。そのために、資料(文献、データ、法令・判例、その他)収集はもちろん、各アプローチ固有の作法の理解、研究ツールの習得なども、併せて自主的に行ってもらいます。教員のコンサルティング会社およびデータ分析会社での経験を基に、授業にロジカル・シンキングの視点を取り入れます。	自分の問題意識から研究テーマを設定することができる。研究アプローチ毎の特徴、できること/できないことを理解することができる。研究テーマに応じた研究アプローチを選択することができる。ロジカル・シンキングとプロジェクトマネジメントの基礎を理解し、運用することができる。	○	◎	○
修士研究 科目	修士研究Ⅲ	修士 2年生	前	まず修士研究Ⅰ・Ⅱで身につけた知識・スキルなどを踏まえて、「修士研究Ⅲ」では、最終的な研究計画を立案し、当該計画に基づき調査や論文作成を行う。また、9月に予定される修士論文中間発表会に向けて、準備作業を著実に進める。さらに研究会・学会発表を通して、様々な意見を広く聴取し、プレゼンテーションや論文作成のスキルを一層高めていく。	1. 自らの研究テーマに近い論文等の研究文献を読み、何か物足りなさを感じられる。2. 研究課題を見出し、その本質を理解したうえで、解決方法を工夫することができる。3. 研究課題に合わせて、先行研究をリサーチし、掘り下げ不十分なところを補足できる。4. 自らの研究のオリジナリティーをどこに求めるかを力説し、他人の理解・同調を得られる。5. 多様な視点から国内外の経済問題を理解し、複眼的考察を行うほどの教養を身につけている。	◎	○	○
修士研究 科目	修士研究Ⅲ	修士 2年生	前	自らの研究テーマについて、研究の焦点から離れないように努めながら学修・研究を重ねる。また、修士論文の執筆を開始する。その際、執筆の進捗状況と内容をゼミで発表し、指摘があった部分の修正を重ねることで完成度を高める。ゼミの流れは、①研究の遂行状況の確認を行い、②研究の焦点ごとの課題や問題点を顕在化させつつ、主要な図表の完成度を高める、③補足の学修や調査などを行う、④進捗分の研究発表を行う。	1. 関連の主要理論の知見が応用できる。2. 研究方法がわかる。3. 研究執筆要領がわかる。4. 表現能力が高められる。	◎	○	○
修士研究 科目	修士研究Ⅲ	修士 2年生	前	本授業では、①修士論文の研究テーマが学問的意義を持ち、②先行研究の調査・収集・分析を十分に行って、③論理の展開・論証の仕方が明快であって、④独創性・創造性に富んでいる、修士論文を作成して、その内容を広く発表することを目的とする。本授業においては①と②を取り上げる。	1. 研究テーマの学問的意義について、具体的に説明することができる。2. 先行研究の調査・分析方法を理解・実施して、その課題について推論することができる。3. 明快な論理の展開・論証の仕方を理解し、それに従って相手を説得させることができる。4. 先行研究、客観的な根拠などにもとづき、独創的・創造的な結論を述べることができる。	○	◎	○
修士研究 科目	修士研究Ⅲ	修士 2年生	前	実務家教員として金融機関に管理職含め約25年、税理士として15年(兼任)した経験を活かし理論と実践の融合した授業を展開する。修士研究Ⅲでは、修士論文の執筆を開始する。具体的には、受講者の研究テーマ(財務会計分野)に関するデータ分析と実証成果の取りまとめなどを進め、研究論文執筆に重点的に取り組み、併せて、既存研究の文献購読や最適な分析手法も修得する。	1. 財務会計の理論および実践の理解に必要な専門知識を修得し説明できる。2. 財務会計の諸問題を解決するための分析手法を修得し説明できる。3. 財務会計に関する諸問題を体系的に理解し、自ら課題を発見してその解決策について考察することができる。4. 財務会計に関する諸問題を持ち続けることができる。	◎	○	○
修士研究 科目	修士研究Ⅳ	修士 2年生	後	まず修士研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲで身につけた知識・スキルなどを踏まえて、「修士研究Ⅳ」では、これまでに実施してきたデータの収集や分析等の結果を踏まえて、12月に予定される論文の提出に向けて執筆を本格化する。また、教員から指摘のあった箇所(修正、補足)研究調査を行い、自らの研究の理解者を増やすよう努める。さらに絶えず修士論文原稿の改善に取り組み、必要に応じて、研究結果の発表やリハーサルを行い、ほかの研究者や専門家の教えを請い、論文原稿の修正を重ね、最終的な仕上げ作業を所定の論文提出期限までに確実に終える。	1. 研究課題を見出し、その本質を理解したうえで、解決方法を熟慮することができる。2. 研究課題に合わせて、先行研究をリサーチし、掘り下げ不十分なところを掘り下げる。3. 院生が自らの研究のオリジナリティーをどこに求めるかを理解し、他人に説明できる。4. これまでの研究の成果をまとめ上げ、学術価値を有する修士論文に結実することができる。5. 経済問題を複眼的な視点から考えることができ、自らの見解を論理的に述べることができる。	◎	○	○
修士研究 科目	修士研究Ⅳ	修士 2年生	後	修士論文を執筆する。その際、執筆の進捗状況と内容をゼミで発表し、指摘があった部分の修正を重ねることで完成度を高める。ゼミでは、章立てに沿って作成・発表・修正を重ねながら完成するほか、論文の作法が守られているかなどを点検する。さらに、修士論文発表会での研究発表の準備を行う。そのために、パワーポイントなどで発表資料を作成する。修士論文発表会で指摘があった場合、必要に応じて修正を行い、最終的に論文を完成する。	1. 関連の主要理論の知見が応用できる。2. 研究方法がわかる。3. 研究執筆要領がわかる。4. 表現能力が高められる。	◎	○	○
修士研究 科目	修士研究Ⅳ	修士 2年生	後	本授業では、①修士論文の研究テーマが学問的意義を持ち、②先行研究の調査・収集・分析を十分に行って、③論理の展開・論証の仕方が明快であって、④独創性・創造性に富んでいる、修士論文を作成して、その内容を広く発表することを目的とする。本授業においては①と②を取り上げる。	1. 研究テーマの学問的意義について、具体的に説明することができる。2. 先行研究の調査・分析方法を理解・実施して、その課題について推論することができる。3. 明快な論理の展開・論証の仕方を理解し、それに従って相手を説得させることができる。4. 先行研究、客観的な根拠などにもとづき、独創的・創造的な結論を述べることができる。	○	◎	○
修士研究 科目	修士研究Ⅳ	修士 2年生	後	実務家教員として金融機関に管理職含め約25年、税理士として15年(兼任)した経験を活かし理論と実践の融合した授業を展開する。修士研究での取り組みの集大成として、修士論文の完成を目指す。具体的には、論文そのものの完成を優先するが、財務会計学の見地からの論考が十分に行われているか否かなどを吟味し、必要に応じて、論文補強のための検討や再分析も適宜実施する。	1. 財務会計の理論および実践の理解に必要な専門知識を修得し説明できる。2. 財務会計の諸問題を解決するための分析手法を修得し説明できる。3. 財務会計に関する諸問題を体系的に理解し、自ら課題を発見してその解決策について考察することができる。4. 財務会計に関する諸問題を持ち続けることができる。	○	◎	○